

有価証券報告書

第97期

〔 自 平成27年1月1日 〕
〔 至 平成27年12月31日 〕

日本電気硝子株式会社

E01190

目次	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	38
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第97期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 千坂 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	390,195	338,214	287,303	252,548	192,692	251,177
経常利益 (百万円)	114,299	56,855	22,767	14,372	6,883	14,272
当期純利益 (百万円)	68,608	19,408	10,603	12,431	5,938	9,636
包括利益 (百万円)	67,507	14,819	27,908	23,558	17,120	6,295
純資産額 (百万円)	468,037	475,736	495,294	510,807	522,577	519,801
総資産額 (百万円)	692,622	687,069	697,385	707,021	731,184	726,937
1株当たり純資産額 (円)	932.17	945.47	982.97	1,011.46	1,032.66	1,031.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.92	39.02	21.32	24.99	11.94	19.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	68.4	70.1	71.2	70.2	70.6
自己資本利益率 (%)	15.8	4.2	2.2	2.5	1.2	1.9
株価収益率 (倍)	8.5	18.4	22.4	21.2	45.7	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133,390	83,736	55,111	46,699	38,837	46,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△96,822	△79,827	△46,545	△33,842	△29,264	△32,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,773	△14,731	7,666	△11,189	1,698	△7,892
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	116,366	105,209	121,740	123,887	129,823	133,856
従業員数 (名)	5,259	5,301	5,164	5,275	5,084	5,220

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。なお、連結対象期間については、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間、海外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間となっており、海外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	338,166	280,080	222,850	182,775	125,260	159,848
経常利益 (百万円)	108,041	47,862	15,829	2,817	2,798	15,551
当期純利益 (百万円)	66,438	16,258	6,099	6,010	6,029	13,551
資本金 (百万円)	32,155	32,155	32,155	32,155	32,155	32,155
発行済株式総数 (株)	497,616,234	497,616,234	497,616,234	497,616,234	497,616,234	497,616,234
純資産額 (百万円)	427,951	434,915	443,022	444,037	446,129	459,020
総資産額 (百万円)	643,455	639,081	639,047	632,013	637,161	652,528
1株当たり純資産額 (円)	860.29	874.36	890.66	892.72	896.95	922.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.56	32.68	12.26	12.08	12.12	27.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	68.1	69.3	70.3	70.0	70.3
自己資本利益率 (%)	16.7	3.8	1.4	1.4	1.4	3.0
株価収益率 (倍)	8.8	22.0	39.0	44.0	45.0	22.5
配当性向 (%)	9.7	45.9	130.5	132.5	99.0	58.7
従業員数 (名)	1,856	1,844	1,835	1,774	1,733	1,658

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

2 【沿革】

当社は、昭和19年10月31日、日本電気株式会社（当時、住友通信工業株式会社）等により、資本金300万円をもって設立され、滋賀県大津市（現 本社・大津事業場）において真空管用ガラス部品を生産し、日本電気株式会社へ供給していましたが、昭和20年、終戦とともに当社の工場設備一切を同社へ貸与し、同社硝子課の名称のもとに運営されました。

昭和22年1月に会社の解散を決議し、清算事務に入りましたが、その後、会社を再興することとし、昭和24年11月30日に会社の継続を決議し、同年12月1日に業務を再開しました。当社はこの日を会社創立日としています。

昭和26年1月	管ガラスの自動管引に成功
昭和34年4月	藤沢工場を開設（平成27年4月、閉鎖）
昭和35年3月	米国オーエンズ・イリノイ Inc. からガラス管及び棒の製造に関し技術導入
昭和37年4月	超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の生産開始
昭和38年1月	オーエンズ・イリノイ Inc. からテレビブラウン管用ガラスの製造に関し技術導入
昭和39年12月	滋賀高月工場（現 滋賀高月事業場）を開設
昭和40年10月	テレビブラウン管用ガラスの生産開始
昭和46年12月	能登川工場（現 能登川事業場）を開設
昭和48年4月	東京、大阪両証券取引所（市場第二部）に株式を上場
昭和51年10月	ガラスファイバ（強化プラスチック用）の生産開始
昭和58年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
昭和59年1月	米国にシカゴ駐在員事務所を開設（平成元年4月、現地法人化し、子会社「ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.」を設立）
昭和62年10月	TFT液晶ディスプレイ用基板ガラスの生産開始
昭和63年5月	米国に合弁会社「オーアイ・エヌイージー・ティービー・プロダクツ Inc.」を設立（平成5年10月、全株式を買い取り、子会社（その後、「テクネグラス Inc.」に社名変更）とする。）
平成3年4月	マレーシアに子会社「ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.」を設立
平成3年11月	若狭上中事業場を開設
平成5年7月	溶解炉に酸素燃焼方式を導入
平成6年12月	電子デバイス用ガラス等について、当社初の国際品質マネジメントシステム規格ISO9001の認証を取得（以降、他製品についても順次取得）
平成11年8月	当社全事業場一括で国際環境管理規格ISO14001の認証を取得
平成12年1月	オーバーフロー法による液晶ディスプレイ用基板ガラスの生産開始
平成14年11月	韓国に子会社「日本電気硝子（韓国）株式会社」を設立
平成15年11月	台湾に子会社「台湾電気硝子股份有限公司」を設立
平成17年1月	韓国に子会社「坡州電気硝子株式会社」を設立（同年3月、合弁会社となる。）
平成18年8月	中国に合弁会社「電気硝子（上海）広電有限公司」を設立（平成23年10月、「電気硝子（上海）有限公司」に社名変更）
平成22年10月	太陽電池用基板ガラスの生産開始
平成23年4月	化学強化専用ガラスの生産開始
平成23年6月	ドイツに子会社「ニッポン・エレクトリック・グラス・ヨーロッパ GmbH」を設立
平成24年5月	韓国に子会社「電気硝子（Korea）株式会社」を設立
平成25年4月	研究開発拠点「P&P技術センター大津」を稼動
平成26年4月	中国に子会社「電気硝子（厦門）有限公司」を設立
平成26年6月	能登川事業場内に合弁会社「OLED Material Solutions株式会社」を設立
平成26年12月	ブラウン管用ガラスの成形生産を終了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社24社並びに関連会社2社の計27社により構成されています。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、電子・情報用ガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等の「ガラス事業」の単一セグメントです。

当社グループ各社の位置付けは、次のとおりです。

電子・情報用ガラスにおいては、薄型パネルディスプレイ用ガラス、化学強化専用ガラス、光関連ガラス、電子デバイス用ガラス及び太陽電池用ガラスの製造、販売等を行っています。

当社、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、テクネグラス LLC、日本電気硝子（韓国）株式会社（同社は当社の関連会社である東陽電子硝子株式会社に製品の加工等を委託しています。）、台湾電気硝子股份有限公司、坡州電気硝子株式会社、電気硝子（上海）有限公司、電気硝子（Korea）株式会社、電気硝子（広州）有限公司、電気硝子（廈門）有限公司及びOLED Material Solutions株式会社において、上記各製品を分担して製造、販売しています。

一部製品については、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc. を通じて販売しています。

一部製品の加工については、日電硝子加工株式会社に委託しています。

その他用ガラスにおいては、ガラスファイバ、建築用ガラス、耐熱ガラス、照明用ガラス、医療用ガラス、魔法びん用ガラス及びガラス製造機械の製造、販売等を行っています。

当社、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd. が、上記各製品を分担して製造、販売しています。

一部製品については、電気硝子建材株式会社、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc. 及びニッポン・エレクトリック・グラス・ヨーロッパ GmbH を通じて販売しています。

一部製品の加工については、日電硝子加工株式会社及び滋賀日万株式会社に委託しています。

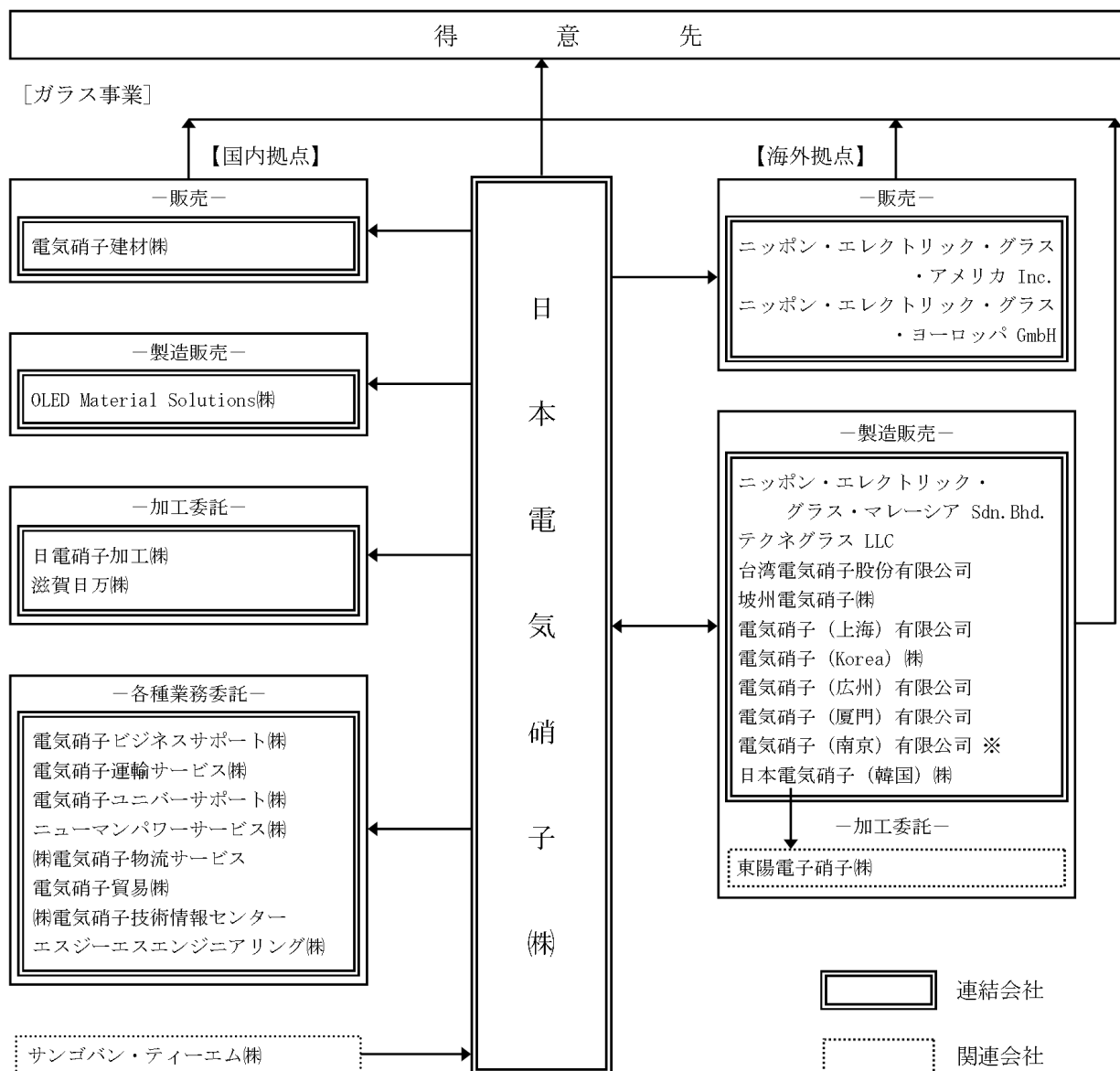
検査、梱包、物流、輸出入その他の当社グループ業務の一部については、電気硝子ビジネスサポート株式会社、電気硝子運輸サービス株式会社、電気硝子ユニバーサポート株式会社、ニューマンパワーサービス株式会社、株式会社電気硝子物流サービス、電気硝子貿易株式会社及び株式会社電気硝子技術情報センターに委託しています。

生産設備等の製作、保守の一部については、エスジーエスエンジニアリング株式会社に委託しています。

当社の関連会社であるサンゴバン・ティーエム株式会社は、耐火物の製造、販売等を行っています。当社は、同社から耐火物を購入しています。

（注）当社は、平成27年3月に電気硝子（南京）有限公司を設立しました。同社は、提出日現在（平成28年3月31日）開業準備中であり、具体的な事業活動は行っておりません。

前述の当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。



※電気硝子（南京）有限公司は、提出日現在（平成28年3月31日）開業準備中であり、具体的な事業活動は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッポン・エレクト リック・グラス・マ レーシア Sdn. Bhd. ※2, 3	マレーシア セランゴール州	1,303 百万マレーシ アリングット	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 出向 2名
日本電気硝子(韓 国)株 ※3	大韓民国 慶尚北道	5,000 百万ウォン	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 2名〕 出向 2名
坡州電気硝子株 ※2, 3	大韓民国 京畿道	84,120 百万ウォン	ガラス事業	60	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 1名〕 出向 2名
電気硝子(Korea)株 ※2	大韓民国 京畿道	167,117 百万ウォン	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 2名〕 出向 2名
電気硝子(上海)有 限公司 ※2	中華人民共和國 上海市	31 百万米ドル	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 2名〕 出向 2名
電気硝子(厦門)有 限公司 ※2	中華人民共和國 福建省	825 百万人民元	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 1名〕 出向 2名
台湾電気硝子股份有 限公司 ※2	台湾 台中市	210 百万台湾ドル	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 2名〕 出向 2名
その他 17社	—	—	—	—	—

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2. 特定子会社に該当します。

※3. ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、日本電気硝子（韓国）(株)及び坡州電気硝子(株)は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えています。

	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	日本電気硝子（韓国）(株)	坡州電気硝子(株)
主要な損益情報等 (1) 売上高	47,762百万円	26,448百万円	57,469百万円
(2) 経常利益	2,061	1,060	2,544
(3) 当期純利益	2,021	698	2,002
(4) 純資産額	42,422	10,794	16,041
(5) 総資産額	74,122	14,135	25,211

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ガラス事業	5,220
合計	5,220

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,658	44.0	23.2	7,187

セグメントの名称	従業員数（名）
ガラス事業	1,658
合計	1,658

(注) 1. 従業員数は、就業人員です。
2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、日本電気硝子労働組合を組織し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。また、一部の海外連結子会社において、従業員が労働組合を組織しています。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は前連結会計年度から決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。当連結会計年度（平成27年1月1日～同年12月31日）は、決算期変更の経過期間であった前連結会計年度（平成26年4月1日～同年12月31日）と連結対象期間が異なるため、前連結会計年度との比較増減を記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界経済については、欧州や米国の景気は堅調な個人消費や雇用情勢の改善などを背景に回復基調で推移しました。一方、中国では輸出や固定資産投資の減少などを背景に、景気の減速感が強まってきました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電子・情報用ガラスの販売は、主力である液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの販売価格の下落幅が縮小し、安定した出荷が続きましたが、第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日～同年12月31日）に入り液晶パネルの需要鈍化の影響を受け、販売が減速しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、採用機種拡大に伴い販売が回復してきました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売が季節変動の影響を受けつつも底堅く推移しました。太陽電池用基板ガラスは概ね堅調でした。その他用ガラスの販売については、ガラスファイバが自動車部品向け高機能樹脂用途のアジアでの需要減速の影響を受けましたが、その他地域は概ね堅調に推移し販売が増加しました。建築用ガラスは第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日～同年6月30日）以降、低調な販売が続いたものの、第4四半期連結会計期間において回復に転じました。耐熱・医療用の事業では、海外向けを中心に堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,511億77百万円となりました。

損益面では、生産性改善や費用削減、エネルギーコストの低下などがLCD用基板ガラスの価格下落を補い、期を通して安定した営業利益を確保することができ、営業利益は220億34百万円となりました。一方で、主に海外子会社の外貨建て借入れにおいて為替変動による評価損などが経常利益を押し下げ、経常利益は142億72百万円となりました。また、当期純利益については、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩し及び藤沢事業場閉鎖に伴う設備・建物撤去費用などの押し下げ要因があったものの、一部のガラス溶解炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益や、保有株式の見直しによる投資有価証券売却益などが下支えとなりました。これらの結果、当期純利益は96億36百万円となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が増加したほか、近年の設備投資により減価償却費が高水準でした。一方、たな卸資産が増加しました。これらにより、営業活動によって得られた資金は467億97百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

主にマレーシア子会社のガラスファイバ生産設備増強や電気硝子（廈門）有限公司における設備投資により支出が増加したため、投資活動に使用した資金は326億38百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

株主及び少数株主へ配当金を支払ったことなどにより、財務活動に使用した資金は78億92百万円となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額△22億34百万円を合わせ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ40億32百万円増加し、1,338億56百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガラス事業	261,159	—
合計	261,159	—

(注) 1. 当社は前連結会計年度から決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の連結対象期間は当連結会計年度と異なるため、前連結会計年度との比較増減は記載しておりません。

2. 生産金額は、平均販売価額により算出したものです。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

基本的に見込み生産を行っています。なお、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガラス事業	251,177	—
合計	251,177	—

(注) 1. 当社は前連結会計年度から決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の連結対象期間は当連結会計年度と異なるため、前連結会計年度との比較増減は記載しておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
LGディスプレイ㈱	60,895	31.6	63,943	25.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題に対する基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は平成27年12月、社会や技術の進化に伴う当社事業構造の変化等を踏まえ、従来の企業理念の考え方を継承しつつ、現在の事業環境に応じて企業理念の見直しを行いました。あわせて、目指すべき方向性や従業員が共有すべき価値観を明確化し、これらを企業理念体系としてまとめました。新たな企業理念体系の下、当社グループは、材料設計・溶融・成形・加工といった技術により様々な特性や機能を持つガラス製品を開発・生産し、市場に潤沢に供給することで、社会のニーズに対応してまいります。同時に、時代に即したCSR（企業の社会的責任）の中から重点課題を設定し活動を推進することにより、企業の社会的責務を果たしてまいります。これらの取り組みを通して、社会の発展に貢献するとともに企業アイデンティティの発信にも努め、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

『日本電気硝子 企業理念体系』

わたしたちは、“文明の産物”の創造を通して社会に貢献するという創業の精神を、企業理念の底流をなすものと位置付けています。

(企業理念)

「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」

スローガン： GLASS FOR FUTURE

(目指すべき企業像)

「世界一の特殊ガラスメーカー」

(大切にしている価値観)

・お得意先第一 ・達成への執念 ・自由闊達 ・高い倫理観 ・自然との共生

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題の内容

<当社グループの経営戦略>

○当社グループのビジネスモデル

- ・人材力、技術力を活用し、高付加価値製品、イノベーティブな製品を追求します。
- ・「モノづくり」（※）を通して、市場の要請に応じ、「板」、「管」、「球」、「繊維」、「粉末」、「成形品」、薄膜・樹脂・金属等との「ハイブリッド製品」といった多種多様な形状と機能を持つガラスを提供してまいります。
- ・「電子・情報」の事業領域ではディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス用ガラスなどの、また、「機能材料・その他」の事業領域ではガラスファイバ、医薬用管ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラスなどのビジネスを展開し、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築します。
- ・これらの活動を行う中で、企業の社会的責務を果たし、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

(※) 当社グループが目指す「モノづくり」

社会のニーズに応えるべく、最先端の技術〔材料設計、製造プロセス（溶融・成形・加工）技術、評価技術〕をベースに研究開発を推進し、優れた製品を生み出し、最高水準の品質と高効率の生産により、潤沢に市場に製品を供給します。そして、市場からの声を再び研究開発に活かします。こうした循環が目指すべき「モノづくり」と考えています。

○注力する市場分野

- ・「自動車・輸送」、「情報通信・半導体」、「医療」、「ディスプレイ」の4分野を当社グループの中期的な成長に直結する『拡大・強化分野』と位置付け、この分野への積極的な事業拡大と競争力強化に注力してまいります。
- ・「照明」、「エネルギー」、「社会インフラ」、「家電・住設」の4分野は社会の発展とともに成長が見込め、かつ、ガラスの機能性が発揮できる分野です。これらを『戦略的育成分野』と位置付け、この分野における新たな事業の創出に向けて研究開発を推進してまいります。
- ・上記の活動を通じ、各分野の以下のニーズに応じてまいります。

『拡大・強化分野』

- ◎自動車・輸送： 軽量化材料、車載照明、表示装置、車載カメラ、各種電子機器
- ◎情報通信・半導体： 高速大容量光通信機器、次世代半導体（小型高精細・高機能）
- ◎医療： 先進医薬容器、先端医療機器・設備
- ◎ディスプレイ： 次世代ディスプレイ（高精細・薄型軽量・フレキシブル）

『戦略的育成分野』

- ◎照明： 次世代照明（省エネ、高輝度・高出力）
- ◎エネルギー： 自然エネルギーシステム、二次電池
- ◎社会インフラ： 高機能防火設備、高性能構造材料（安全・耐久・軽量）
- ◎家電・住設： 高機能家電・住設材料、多機能壁材

○財務方針

- ・キャッシュ・フロー重視
- ・資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮、設備の生産性向上と集約）
- ・財務基盤の強化（適切な自己資本比率、実質無借金経営）

<中期経営計画「EGP2018」>

当社グループは、2016年度から2018年度までの3か年を対象期間とする中期経営計画「EGP2018」(Electric Glass Prospects 2018)を策定いたしました。これを、新たな企業理念の下で定めた目指すべき企業像「世界一の特殊ガラスメーカー」への一里塚と位置付け、目標の達成に向けた以下の施策に取り組んでまいります。

— 基本方針と施策 —

①「ディスプレイ」関連事業の収益力強化

- ・製造プロセス改善による生産性と品質の向上
- ・海外への円滑な生産移転
- ・リスクをコントロールし、収支を重視した経営

②「機能材料、光・電子、医療・耐熱・建築」関連事業の拡大

- ・新たな事業機会と成長シナジー獲得のためのM&A・アライアンス戦略の具体化
- ・拡販・投資による既存事業の成長
- ・新規開発品の早期事業化

③研究開発の強化

- ・ガラスの優位性を活かした「材料・プロセス・製品」の開発推進
- ・材料設計、製造プロセス技術、評価技術における基礎技術の向上
- ・新規事業創出や既存事業拡大のための知財力強化、及びライセンスインやクロスライセンス等の活用

④積極投資

通常の設備投資のほかに、戦略的投資（M&Aや他社との協業・提携を含む）として当該3か年で約500億円を設定

— 経営目標 —

- ・売上高 3,000億円
（内訳）電子・情報 1,700億円（ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイスほか）
機能材料・その他 1,300億円（ガラスファイバ、医療、耐熱、建築ほか）
- ・営業利益 300億円
- ・営業利益率 10%

なお、当社グループは平成28年度より製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在（平成28年3月31日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である電子・情報分野においては、技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、需給バランスの悪化、競合他社との競争の激化等により製品価格又は供給量が大幅に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に関するリスク

当社グループでは、特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。

当社グループでは、適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合、生産性等所期の設備能力が得られなかった場合、あるいは主要設備部材の価格が市況により急激に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、原燃料の海外依存度が高く、また、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 電力不足に関するリスク

当社グループが所在する地域で、電力供給の制限がなされた場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めていますが、万一法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、過去にブラウン管用ガラスをブラジルに少量輸出したことがあり、現在、同国競争法当局から調査を受けています。調査の結果、当社グループに違法な行為があったと判断された場合、課徴金等が課される可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生の防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境に配慮した製品のさらなる開発を行うほか、環境への影響を低減するための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が厳しくなることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替及び金利等の変動リスク

当社グループでは、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に事業活動が行われているため、為替予約などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、金利情勢や証券市場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、感染症、その他の要因による社会的混乱

(11) 人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、又は機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しています。事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市場等の動向によっては、減損損失が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産については、順次、整理・売却・転用を進めていますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、減損損失が発生する可能性があります。

(13) 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客又はその他団体や個人（従業員を含む）に関する機密的な情報を入手することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報管理委員会を設置し、情報の漏洩が生じないように対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、研究開発活動においては、製造プロセスと製品開発の統合的な進化を目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させることを目標としています。

当社の研究開発活動は、「基礎的研究開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎的研究開発」は、基盤技術開発と戦略的开发で構成されます。基盤技術開発は、主としてスタッフ機能部門（技術統括部、製造技術統括本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、新材料・新技術、製品化技術、分析評価技術、製造プロセス技術の研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、戦略的开发については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づいて中期的開発課題について密接に連携して取り組んでいます。そのための情報解析や企画立案については、事業戦略部が支援しています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業領域の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は61億83百万円となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

「基礎的研究開発」

基盤技術開発では、材料設計、製造プロセス技術、評価技術といったコア技術の開発・改良、コア技術をベースにガラスの特徴を最大限に活かしより高い機能を引き出す製品設計、中長期に亘り社会や産業界のニーズに応える次世代のガラスの創出を主たる目的とし、以下のような取り組みを行っています。

- コア技術の開発・改良：ガラスの基礎物性や新プロセスの研究に基づく材料設計、シミュレーション研究や溶融清澄研究による製造プロセス技術、高度な分析・測定・解析技術を用いた評価技術の研究開発。
- コア技術を活かした製品設計：求められる製品の特性や用途に合わせ、材料設計や製造プロセス技術、評価技術を駆使し、ディスプレイ用ガラスやモバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）、光関連ガラスや電子デバイス用ガラス、医薬用管ガラスなどの研究開発。
- 次世代のガラスの創出：二次電池などのエネルギー分野に用いられる材料や次世代照明用材料として車載用などハイパワー化するLEDやLD光源の発展に貢献できる蛍光体ガラス、有機EL照明の輝度向上に貢献するガラス、先端医療に対応する医療用ガラスなどの研究開発。

上記に加え、新技術の導入やコア技術の更なる進化など基盤技術開発の活性化を目的に、国内外の大学や研究機関との共同研究やネットワーク構築に積極的に取り組んでいます。

戦略的开发では、現事業領域を超える次世代の技術・製品の開発や、ガラス溶融における消費エネルギーの削減・環境負荷低減に寄与する製造プロセス技術の開発などに取り組んでいます。

これらの結果、基礎的研究開発費は20億14百万円となりました。

「事業部門開発」

事業部門開発では、製造プロセス技術の研究開発、その技術を活かしたガラスの高機能化、更なる機能性の向上を主たる目的に、以下のような取り組みを行っています。

- 製造プロセス技術の研究開発：超高精細ディスプレイ用ガラスや高強度なモバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）、極限まで薄いガラス、高機能化する電子デバイスに使用される精密ガラスの製造を可能にする溶融・成形・加工・検査技術などの高度化。
- ガラスの高機能化：「見えないガラス」に応用された超低反射機能のほか、防眩や反射防止、汚れ防止など様々な機能を持たせた膜をガラスに付与する成膜技術や各種高性能ミラーなどの研究開発。ガラスを金属、セラミックス、樹脂などの有機材料と組み合わせる複合化技術の研究開発。
- 機能性の向上（他社との共同開発）：超薄板ガラスを使用したフレキシブル有機EL照明製造プロセス開発や、高機能樹脂の強化及び形状安定に寄与できるガラス製フィラーの開発。

これらの結果、事業部門開発における研究開発費は41億68百万円となりました。

具体的な状況は次のとおりです。

（電子・情報用ガラス）

ディスプレイ用ガラスについては、超高精細ディスプレイの需要に対応するため、得意先の製造工程での寸法変化を極力小さくする材料及び技術開発に取り組んでいます。モバイル端末用や車載ディスプレイ用など新用途のカバーガラス（化学強化専用ガラス：「Dinorex」）についても、高い耐傷性を持つ高強度なガラスを短時間で均一に化学強化する技術の開発に取り組んでいます。

また、ガラスの機能そのままに極限まで薄いフィルムのような柔軟性を持つ超薄板ガラス「G-Leaf」のロール巻き量産技術や、その切断・成膜といった応用的な研究開発に取り組み、フレキシブルディスプレイやフレキシブル照明などの次世代製品の創出に注力しています。Fraunhofer FEP（ドイツ）との共同開発においては基板側とカバー側の両面に「G-Leaf」を使用した有機EL照明デバイスの試作に成功しました。

さらに、超薄板ガラスと樹脂を組み合わせる“超薄板ガラス-樹脂 積層体”「Lamion」は、ガラスと樹脂双方の優れた特徴を有する材料として様々な分野への応用が期待され、デジタルサイネージ保護パネルやフレキシブル電子デバイスへの適用を目指した技術開発に取り組んでいます。

光関連ガラス・電子デバイス用ガラスについては、高度な溶融・成形・加工・検査技術を用いて、蛍光体ガラス「ルミファス」や有機EL照明用基板などの照明や家電、情報通信分野における新製品の研究開発に取り組んでいます。例えば、高効率な吸収特性を持たせた世界最薄の赤外線吸収フィルター、次世代半導体パッケージ技術として期待されるFOWLP（Fan Out Wafer Level Package）に求められる様々な熱膨張係数に対応した半導体用サポートガラス、高い抗菌性能を有する粉末状の抗菌ガラスなどの様々な新製品の研究開発を進めています。

（その他用ガラス）

ガラスファイバについては、複合化技術を用いて、自動車の省エネ化やハイブリッド車等の市場拡大に対応した自動車部品向け高機能樹脂用や、建築・土木分野でのセメント強化用として最適な機能性ガラスの研究開発に取り組んでいます。加えて、自動車や電気・情報関連機器に使用される高機能樹脂の強度向上、形状安定化に寄与するガラス製フィラーについては、日本板硝子㈱と共同開発を進めていきます。

建築用及び耐熱ガラスについては、透明で耐衝撃安全性にも優れた防火設備用ガラスや、熱膨張係数が極めて小さく熱衝撃に強い超耐熱結晶化ガラスを用いて、洗練されたデザインや形状の調理器用トッププレートやストーブ窓の研究開発に取り組んでいます。

医療分野においては、医療の高度化に伴って反応性の高い新薬が開発され、医薬容器内面でのアルカリ成分の溶出や、内壁が薄片状に剥離するデラミネーションと呼ばれる事象による薬液の汚染が懸念されており、これらを抑制、低減できる2種類の医薬用管ガラスの新材料を開発しました。また、医療従事者を放射線から保護しメンテナンス性にも配慮した放射線遮へい用ガラス「LXプレミアム」や放射線だけでなく電磁波も遮へいする「MR-LITE」、PET検査室に最適なガンマ線遮へい用ガラス「Pro-GR」など先端医療に対応する医療用各種ガラスの研究開発に取り組んでいます。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して42億47百万円減少し、7,269億37百万円となりました。

流動資産は34億28百万円増加しました。商品及び製品が増加した一方、海外子会社での固定資産の取得や、配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少しました。

固定資産は76億75百万円減少しました。前述の資産取得があったものの、一部の通貨において円高に振れたことによる外貨建て資産の目減りや、減価償却などにより有形固定資産が減少しました。また、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しなどがあったものの、株式市況の回復により投資有価証券が増加したことから、投資その他の資産が増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して14億71百万円減少し、2,071億36百万円となりました。

流動負債は226億99百万円増加しました。藤沢事業場閉鎖に伴う損失引当金を計上したことに加え、1年内返済予定の長期借入金と1年内償還予定の社債をそれぞれ固定負債から振り替えました。

固定負債は、241億70百万円減少しました。前述の流動負債への振り替えにより長期借入金及び社債が減少しました。また、一部のガラス溶解炉の修理予定がなくなったことに伴い特別修繕引当金が減少しました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して27億75百万円減少し、5,198億1百万円となりました。一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少する一方で、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から0.4ポイント上昇し、70.6%となりました。

(2) 経営成績

当社グループでは、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの収益性改善と成長市場での事業展開のため、韓国及び中国への生産（溶融・成形）能力の移管を進めています。韓国では当初の計画どおり平成26年後半に移管が完了し、今日まで高効率の生産が続いています。中国では、電気硝子（厦門）有限公司の第1期投資に係る生産設備を立上げ中であり、平成28年度第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日～同年6月30日）より本格的に販売に寄与する見込みです。一方、バランスの取れた事業ポートフォリオ構築のため、第二の事業の柱であるガラスファイバの拡大に取り組んでいます。当連結会計年度においては、マレーシア子会社の生産能力を増強するとともに既存設備の生産性を改善し、収益性が向上しました。

このような中、当連結会計年度の業績については、売上面では、主力のLCD用基板ガラスの価格下落があったものの、ガラスファイバや光関連ガラスなど複数の事業で販売が増加し、売上高は2,511億77百万円となりました。

損益面では、生産性改善や費用削減、エネルギーコストの低下などがLCD用基板ガラスの価格下落を補い、期を通して安定した営業利益を確保することができました。一方で、主に海外子会社の外貨建て借入れにおいて為替変動による評価損などが経常利益を押し下げる要因となりました。また、当期純利益については、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩し及び藤沢事業場閉鎖に伴う設備・建物撤去費用などの押し下げ要因があったものの、一部のガラス溶解炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益や、保有株式の見直しによる投資有価証券売却益などが下支えとなりました。

売上総利益は530億5百万円となり、営業利益は220億34百万円となりました。この結果、売上高営業利益率は8.8%となりました。また、経常利益は142億72百万円となりました。

特別利益は、前述の特別修繕引当金の戻入などにより60億29百万円となり、特別損失は、減損損失や事業場閉鎖損などにより35億2百万円となりました。この結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額は25億26百万円となりました。

これらによって、税金等調整前当期純利益は167億99百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税56億72百万円及び法人税等調整額などを計上した結果、当期純利益は96億36百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益金額は、19円38銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フロー重視、資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮・設備の生産性向上と集約）、財務基盤の強化（適切な自己資本比率と実質無借金経営）を財務の基本方針とし、事業環境の変化に耐え得る強固な財務体質を目指しています。

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が増加したほか、近年の設備投資により減価償却費が高水準でした。一方、たな卸資産が増加しました。これらにより、営業活動によって得られた資金は467億97百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主にマレーシア子会社のガラスファイバ生産設備増強や電気硝子（厦門）有限公司における設備投資により支出が増加したため、投資活動に使用した資金は326億38百万円となりました。

これらにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は141億59百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、株主及び少数株主へ配当金を支払ったことなどにより、財務活動に使用した資金は78億92百万円となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額△22億34百万円を合わせ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,338億56百万円となりました。

(注) 上記(2) 経営成績及び(3) キャッシュ・フローの状況については、当連結会計年度の連結対象期間が前連結会計年度と異なるため比較増減を記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において生産設備建設や生産能力拡充のための設備の増設、生産性改善のための設備の更新及びガラス溶解炉の定期修繕に492億11百万円の設備投資を実施しました。

電子・情報用ガラスにおいては主に電気硝子（厦門）有限公司における生産設備建設のための投資を、その他用ガラスにおいては主にマレーシア子会社における生産設備増強のための投資を行いました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大津事業場 (滋賀県大津市)	ガラス事業	ガラス製造設備	3,764	18,451	1,525 (73,283) [57,860]	599	24,340	521 [163]
滋賀高月事業場 (滋賀県長浜市)	ガラス事業	ガラス製造設備	16,360	71,487	2,494 (317,884) [137,170]	130	90,473	646 [272]
能登川事業場 (滋賀県東近江市)	ガラス事業	ガラス製造設備	21,150	79,713	1,880 (228,608) [34,227]	61	102,805	389 [281]

- （注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 土地の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については [] で外書きしています。
4. 長期にわたって休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の [] は提出会社の事業場内で就業している国内連結子会社の従業員数で外書きです。

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd. (マレーシア セランゴール州)	ガラス事業	ガラス製造設備	2,624	41,082	1,660 (235,671)	37	45,405	508
電気硝子 (Korea) ㈱ (大韓民国 京畿道)	ガラス事業	ガラス製造設備	14,867	37,883	※3 — (—) [102,754]	26	52,778	170
電気硝子 (厦門) 有限公司 (中華人民共和国 福建省)	ガラス事業	ガラス製造設備	12,665	9,990	※3 — (—) [66,932]	79	22,735	196

- （注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- ※3. 土地の全部を賃借しています。賃借している土地の面積については [] で外書きしています。
4. 長期にわたって休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

平成27年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
電気硝子（厦 門）有限公司	中華人民共和 国 福建省	ガラス事業	ガラス製 造設備	70,000	31,500	当社からの出資 金及び貸付金	平成26年10月	平成28年12月	※2
電気硝子（南 京）有限公司	中華人民共和 国 江蘇省	ガラス事業	ガラス製 造設備	5,000	1,157	当社からの出資 金及び貸付金	平成27年3月	平成28年6月	※2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

※2. 上記設備を新設することに伴う、生産能力の重要な増減はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年3月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年2月14日 （注）	18,300,000	497,616,234	13,770	32,155	13,770	33,885

（注）公募増資（一般募集）を行ったことによるものです。

発行価格 1,569円

発行価額 1,504.92円

資本組入額 752.46円

払込金総額 27,540百万円

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	62	40	241	440	11	11,188	11,982	—
所有株式数 （単元）	—	158,629	16,789	87,207	183,134	179	50,701	496,639	977,234
所有株式数の 割合（%）	—	31.94	3.38	17.56	36.87	0.04	10.21	100	—

（注）1. 自己株式243,750株は、243単元を「個人その他」の欄に、750株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び100株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	68,335	13.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,283	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,626	4.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,547	2.92
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,815	2.58
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,460	1.70
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	8,089	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,824	1.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,650	1.54
PICTET AND CIE (EUROPE) S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	5,599	1.13
計	—	189,230	38.03

(注) 1. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成26年10月21日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー他1社が平成26年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,458	1.70
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	16,579	3.33
計	—	25,037	5.03

2. 平成27年6月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、ジーエルジー パートナーズ エルピーが平成27年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジーエルジー パートナーズ エルピー	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 5 エイチビー、ワン・カーゾン・ストリート	26,018	5.23

3. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	18,738	3.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	703	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,630	4.35
計	—	41,071	8.25

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000 (相互保有株式) 60,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 496,336,000	496,336	同上
単元未満株式	普通株式 977,234	—	—
発行済株式総数	497,616,234	—	—
総株主の議決権	—	496,336	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び100株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式750株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	243,000	—	243,000	0.05
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麴町三丁目7	60,000	—	60,000	0.01
計	—	303,000	—	303,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	15,680	9,665
当期間における取得自己株式	795	461

(注) 「当期間における取得自己株式」には平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	800	457	—	—
保有自己株式数	243,750	—	244,545	—

(注) 「当期間」における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)」及び「保有自己株式数」には平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定します。また、時機に応じて弾力的な還元策も検討してまいります。同時に、将来を見据えた研究開発や成長投資、財務基盤強化のために資金を有効に活用し、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の配当については、1株につき8円の期末配当を実施しました（1株につき8円の中間配当額と合わせ年間配当額は1株につき16円）。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年7月30日 取締役会決議	3,979	8.00
平成28年3月30日 定時株主総会決議	3,978	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	1,449	1,227	726	660	611	726
最低（円）	929	645	361	429	453	505

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2. 決算期変更の経過期間となる第96期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高（円）	649	638	642	609	718	692
最低（円）	550	505	511	564	611	595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		有岡 雅行	昭和23年9月28日	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 ガラス繊維事業本部ガラス繊維事業部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年6月 執行役員就任 平成16年6月 常務執行役員就任 平成20年4月 専務執行役員就任 平成21年6月 社長就任 社長執行役員就任 平成27年3月 取締役会長就任(現任)	(注)3	59
代表取締役 社長	社長執行役員	松本 元春	昭和32年5月30日	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 テクネグラスInc. CEO 平成17年2月 当社経理部長 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 平成25年4月 専務執行役員就任 平成27年3月 社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 製造技術統括 本部長	筈本 雅博	昭和30年7月19日	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任 液晶板ガラス事業本部液晶板ガラス事業部長 平成24年4月 液晶板ガラス事業本部副本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成26年4月 製造技術統括本部長(現任)	(注)3	19
取締役	常務執行役員 ガラス繊維事業 本部長	竹内 宏和	昭和34年6月7日	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員就任 電子部品事業本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成28年1月 ガラス繊維事業本部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 ディスプレイ 事業本部長	佐伯 彰久	昭和31年12月23日	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任 液晶板ガラス事業本部液晶板ガラス事業部長 平成25年10月 ディスプレイ事業本部ディスプレイ事業部長 平成26年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成27年3月 電気硝子(南京)有限公司董事長就任(現任) 電気硝子(厦門)有限公司董事長就任(現任) ディスプレイ事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員	津田 幸一	昭和34年10月15日	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 ニューマンパワーサービス株式会社代表取締役専務取締役就任 平成23年4月 当社執行役員就任 総務部長 平成27年3月 東陽電子硝子株式会社代表理事就任(現任) 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 技術本部長	山崎 博樹	昭和37年3月11日	昭和59年4月 当社入社 平成18年10月 技術部長 平成23年4月 執行役員就任 平成28年1月 技術本部長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)3	3
取締役		小田野 純丸	昭和20年9月30日	平成12年4月 滋賀大学経済学部教授 平成15年4月 滋賀大学経済学部附属リスク研究センター長 平成23年4月 国立大学法人滋賀大学経済学部特任教授、名誉教授(現任) 平成27年3月 取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		森 修一	昭和24年3月8日	昭和47年4月 住友商事株式会社入社 平成20年6月 同社代表取締役専務執行役員就任 平成23年3月 同社退職 平成23年3月 株式会社ジュピターテレコム代表取締役社長就任 平成26年1月 同社代表取締役会長就任 平成27年6月 同社退職 平成28年3月 取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		来住 富治夫	昭和30年8月23日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 東京支社長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		應治 雅彦	昭和34年9月20日	昭和57年4月 当社入社 平成22年10月 開発部長 平成27年1月 社長付 平成27年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		石井 和也	昭和32年8月27日	平成5年10月 清稜監査法人入所 平成9年3月 公認会計士登録 平成15年7月 清稜監査法人代表社員就任 平成20年8月 同監査法人代表社員会長就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		木村 圭二郎	昭和36年4月14日	昭和62年4月 弁護士登録 昭和法律事務所入所 平成6年1月 ニューヨーク州弁護士会登録 平成10年5月 共栄法律事務所開設 平成19年9月 株式会社ナガオカ社外監査役就任(現任) 平成25年4月 共栄法律事務所代表パートナー就任(現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						131

- (注) 1. 取締役 小田野純丸及び森修一の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役 石井和也及び木村圭二郎の両氏は、社外監査役です。
3. 平成28年3月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
6. 当社は執行役員制度を導入しています。

提出日現在(平成28年3月31日)の執行役員は以下のとおりです。

社長執行役員	松本 元春	執行役員	前中 祐輔
常務執行役員	筈本 雅博	執行役員	岸本 暁
常務執行役員	竹内 宏和	執行役員	中村 憲生
常務執行役員	佐伯 彰久	執行役員	竹内 清秀
常務執行役員	津田 幸一	執行役員	中川 邦広
常務執行役員	山崎 博樹	執行役員	野村 博明
執行役員	大浴 成一	執行役員	久保 正也
執行役員	青木 重明	執行役員	松宮 晴樹
執行役員	後藤 茂	執行役員	加埜 智典
執行役員	金井 敏正	執行役員	角見 昌昭

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 司	昭和37年12月10日	平成元年4月 弁護士登録 勝部法律事務所(現 勝部・高橋法律事務所)入所(現在) 平成25年4月 国立大学法人京都大学法科大学院特別教授(現任) 平成25年5月 イオンデイトライト株式会社社外監査役就任(現任) 平成26年6月 因幡電機産業株式会社社外取締役就任(現任) 日本ペイントホールディングス株式会社社外監査役就任(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを基本的な考え方としています。

②コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況

a. 取締役・取締役会、執行役員

当社では、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図っています。取締役の員数の適正化に努め取締役としての意思決定・監督機能を明確にするとともに、業務執行については執行役員制度を採用しています。また、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮しています。

取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の監督（経営監視）と経営上の重要事項の意思決定を行っています。このほか、年1回開催される予算説明会において執行役員から直接当事業年度の総括及び翌事業年度の予算の説明を受けることで経営の監視に努めています。なお、提出日現在（平成28年3月31日）、取締役会は社内取締役7名（うち、2名は代表取締役）及び社外取締役2名（うち、1名は平成28年3月30日開催の第97期定時株主総会において新たに選任）で構成されています。

社外取締役には経済学者及び会社経営経験者を選任し経営監視機能の強化を図っており、それぞれ独立した立場で専門的な観点から取締役としての役割を果たしています。

また、執行役員には、業務執行責任者である社長執行役員（代表取締役社長が兼任）の他、提出日現在（平成28年3月31日）、19名（うち、5名は取締役が兼任）が就任しており、社長執行役員のもと業務執行を行っています。執行役員の任期は取締役と同様1年です。

b. 経営会議

経営会議は、会社の経営上の重要案件等及び取締役会の決定事項の具体的な実施施策等についての審議を行っています。経営会議は、毎月2回定例会議を開催するほか、必要に応じて開催しています。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。提出日現在（平成28年3月31日）、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。各監査役は、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針及び計画、業務の分担等に従い、重点監査テーマを設定し業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は、原則、毎月1回開催し、監査役間で適宜、情報を共有し意見交換を行っています。このほか、予算説明会の出席や定期的に取り締り及び執行役員から担当業務の状況を聴取するなど、事業の理解を深め監査の実効性の向上に努めています。

社外監査役には公認会計士及び弁護士を選任し監査機能の強化を図っており、それぞれ独立した立場で専門的な観点から監査役としての役割を果たしています。

また、総務部に所属する従業員が必要に応じて監査役の職務を補助し、監査役に適宜、必要な情報が伝達されるように努めています。

d. 会計監査人

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を受けています。

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 橋本 克己氏、伊與政 元治氏、安井 康二氏

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、 その他 7名

③上記②の体制を採用している理由

当社では、上記②に記載のとおり現体制において経営監視機能が有効に働いていると考えているためです。

④内部監査、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社では、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、社長執行役員直轄の内部監査部門として監査部（提出日現在（平成28年3月31日）：専任5名）を設置し、業務執行状況についての監査を行っています。監査部には、内部監査士の資格を有する部員や、過去に経理業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する部員が含まれます。監査部は、自ら実施した監査テーマについて監査役及び会計監査人に定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

監査役及び会計監査人は、監査役監査や会計監査人による法定監査の結果を踏まえて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

当社では、内部統制の全般的な総括は総務部にその機能を置き、内部監査及び監査役監査を通じて監査部及び監査役と定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。そのうち、財務報告に係るものは監査部が、内部統制監査を通じて会計監査人と、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役は、毎月1回開催される取締役会に出席し、それぞれ独立した立場で専門的な観点から適宜、質問を行い、意見表明等を行っています。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会で監査部監査について報告を受けています。社外取締役は、取締役会で予定されている事項について事前に概要説明を受け、監査役監査の一環である取締役等との面談に同席しています。社外監査役は、原則、毎月1回開催される監査役会に出席し、それぞれ独立した立場で専門的な観点から適宜、質問を行い、意見表明等を行っています。また、社外監査役は、監査役間で適宜、情報を共有し意見交換を行い、会計監査人及び内部統制部門と定期的に、又は、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

なお、当社は、平成28年3月30日開催の第97期定時株主総会において社外取締役1名を増員し、経営監視機能の強化を図っています。

⑤社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

平成28年3月30日開催の第97期定時株主総会において社外取締役として新たに選任した森修一氏は、当社株式1,500株を所有していますが、僅少であり森修一氏の独立性に問題はないと判断しています。

上記以外に該当事項はありません。

⑥社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

平成28年3月30日開催の第97期定時株主総会において社外取締役として新たに選任した森修一氏が代表取締役を務めていた住友商事株式会社グループと当社グループの間には、定常的な取引（当事業年度中における取引額の割合は、当社連結売上高の2.0%）があります。また、住友商事株式会社と当社は相互に株式を保有していますが、その持株比率はそれぞれ0.1%未満です。上記の定常的な取引及び株式の相互保有に関しては、その割合が僅少であり、また、森修一氏が同社を退職後、すでに4年が経過していることから、森修一氏の独立性に問題はないと判断しています。

⑦社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（以下に該当しない者）に従って、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断される方を社外取締役及び社外監査役に選任しています。

- a. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- b. 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます。）
- d. 最近において次の（a）から（d）までのいずれかに該当していた者
 - (a) a、b又はcに掲げる者
 - (b) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (c) 当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限り。）
 - (d) 当社の兄弟会社の業務執行者
- e. 次の(a)から(h)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除きます。）の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当社の会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含みます。以下同じです。）（社外監査役を独立役員として指定する場合に限り。）
 - (c) 当社の子会社の業務執行者
 - (d) 当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限り。）
 - (e) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (f) 当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限り。）
 - (g) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (h) 最近において前(b)～(d)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含みます。）に該当していた者

⑧社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、取締役会等の場において客観的な立場からの意見を反映させるため、国際経済に関する専門的な知識や豊富な経験をもった経済学者を社外取締役に選任しています。さらに、当社は、平成28年3月30日開催の第97期定時株主総会において、会社経営に長年に亘って携わり、会社経営に関する知識、豊富な経験を有した方を社外取締役として新たに選任し、経営監視機能の強化を図っています。

また、当社は、監査機能の強化を図り、取締役会や監査等の場において客観的な立場からの意見を反映させるため、専門的な知識や豊富な経験をもった公認会計士と弁護士を社外監査役に選任しており、各社外監査役は積極的にその役割を果たしています。

⑨内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は以下のとおりです。

a. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ（当社及び連結子会社）内への法令遵守、企業倫理の周知徹底を継続的に行う専門組織としてコンプライアンス委員会を設置し、(a)企業理念、グループ企業行動憲章、グループ企業行動規範の改訂の立案及びこれらを当社グループ各社に浸透させるための諸施策の企画、立案、実施、(b)国内外の関係法令及び社会情勢の動向などコンプライアンスに関する情報の収集、分析、教育研修、(c)内部通報制度（窓口：コンプライアンス委員会及び弁護士事務所）の運用を行います。これらの内容は、定期的に取り締り役及び監査役に報告します。

内部監査部門（監査部）は、内部監査規程及び監査計画に基づき、独立した立場で各部門及びグループ各社に対して内部監査を実施し、その状況を適宜社長に報告します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書（稟議その他の決裁書、会議議事録など）は、法令のほか文書管理規程をはじめとする社内規程等に基づいて、適切に保存、管理をします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

定期的にはリスク調査を行い、経営上のリスクの把握、対応等を行います。

また、当社が重要と認識している会社の事業に関するリスク（コンプライアンス、財務、環境、災害、貿易管理、情報管理、品質、製品安全、安全衛生等）については、担当部署又は専門委員会が、必要に応じて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成などの対応を行います。

新たに生じたリスクについては、社長が速やかに対応責任者を決定し対策を講じます。

経営上特に重要な事項については、取締役会、経営会議で審議・報告します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営目標を明確にし効率的に業務運営を行うため、執行役員制度及び事業部制を導入するとともに、毎年、取締役会において事業部門別及び全社ベースの年度予算（ビジネスプラン）を定めます。また、業績は月次レベルで管理するとともに、経営上の重要事項については取締役会、経営会議、事業部会議等で多面的に審議、検討します。

適時に必要な情報が必要な関係者に伝わり適切な判断がなされるために、電子決裁システムなどIT技術を活用します。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの取締役及び従業員の判断・行動基準となる「グループ企業行動憲章」、「グループ企業行動規範」を制定・周知するとともに、内部通報制度を運用します。

また、当社グループ各社は、財務報告の適正性を確保するために必要な組織体制を整備・運用し、内部監査部門（監査部）がその有効性を評価します。

このほか、子会社に役員を派遣し、各子会社の担当の執行役員を定め、事業遂行上の相談を受け付ける体制を敷くとともに、本社管理部門又は関係する事業部が子会社と定期的に情報交換等を行うなど、適宜、子会社の経営上の課題等を把握・解決します。また、定期的に当社及び子会社を対象にリスク調査を行い、当社グループとしてのリスクの把握を行い、適宜対応します。特に海外子会社については、重大な自然災害の発生等、当社に報告すべき事項のリストを作成し、問題が生じた場合の把握、対応に努めます。当社と子会社の経営トップが必要に応じ会議等を行い、経営効率の向上を図ります。

当社グループ業務の効率面では、グループファイナンスやグループ共通の会計システムを活用します。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

総務部に所属する従業員が必要に応じて監査役の職務を補助します。また、当該従業員の異動等の取扱いについては、監査役の意見を尊重します。

g. 監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項について、事前又は事後に速やかに報告を行います。また、内部通報制度の運営状況、内部監査の実施状況についても、その責任者が適宜報告を行います。

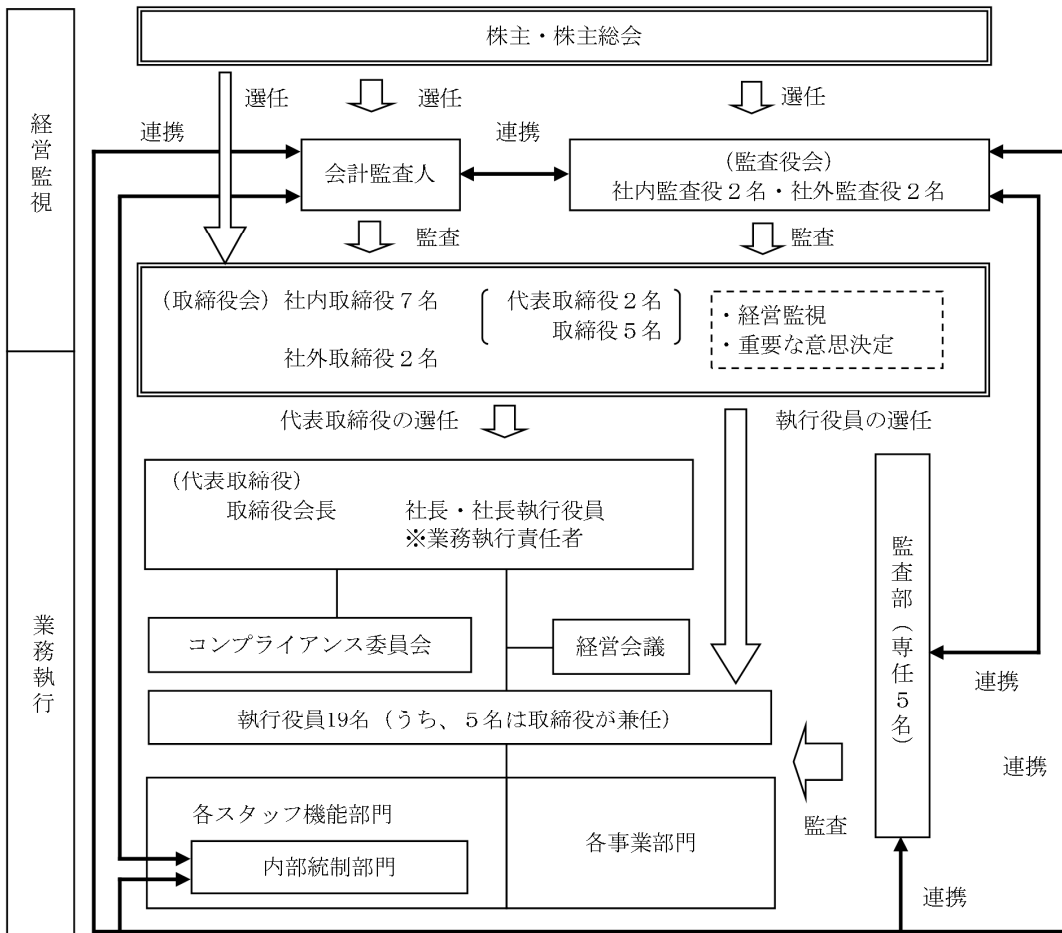
このほか、取締役及び従業員は、監査役が要求した場合には速やかに報告を行います。
子会社の監査上の問題把握のため、監査役は、子会社の監査役と適宜連携を図ります。

h. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報制度の運用状況は適宜監査役に報告していますが、社内規程において、内部通報制度による通報者に対して、通報を理由とした解雇その他のいかなる不利益取扱いも禁止します。

i. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査役からの申請に基づき、支払い処理を行います。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、適宜、代表取締役、会計監査人及び監査部と意見交換を行います。

前述の①～⑨をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



⑩役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	294	234	—	60	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	—	—	—	3
社外役員	13	13	—	—	—	4

b. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、社内取締役については月額報酬及び賞与で、社外取締役及び監査役については月額報酬で構成しており、その額は株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の職務、責任及び実績に応じて決定しています。

⑪責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役又は社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負担する場合において、当社の社外取締役又は社外監査役としての職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

⑫取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

⑬取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によりこれを行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑭株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な経営を行うことができるようにするものです。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

c. 中間配当

当社は、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑮株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によりこれを行う旨を定款に定めています。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑯株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 53,629百万円 (平成27年12月31日現在)

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

(平成26年12月31日現在)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニプロ(株)	25,718	26,824	事業面の関係強化
(株)ノーリツ	1,119	2,210	事業面の関係強化
エア・ウォーター(株)	1,000	1,916	事業面の関係強化
ローム(株)	258	1,901	事業面の関係強化
ダイキン工業(株)	226	1,769	事業面の関係強化
カシオ計算機(株)	803	1,495	事業面の関係強化
(株)静岡銀行	1,318	1,459	金融面の関係強化
(株)滋賀銀行	1,239	799	金融面の関係強化
三菱電機(株)	500	723	事業面の関係強化
D I C(株)	2,381	692	事業面の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,431	662	金融面の関係強化
(株)京都銀行	618	625	金融面の関係強化
日本電気(株)	1,763	622	事業面の関係強化
住友不動産(株)	144	594	事業面の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	115	505	金融面の関係強化
日新電機(株)	757	490	事業面の関係強化
テルモ(株)	161	445	事業面の関係強化
大阪瓦斯(株)	805	363	事業面の関係強化
小野薬品工業(株)	26	287	事業面の関係強化
ニチコン(株)	302	286	事業面の関係強化
(株)S C R E E Nホールディングス	400	286	事業面の関係強化
(株)南都銀行	632	262	金融面の関係強化
関西電力(株)	191	219	事業面の関係強化
因幡電機産業(株)	52	205	事業面の関係強化
(株)横浜銀行	298	195	金融面の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262	174	金融面の関係強化
京セラ(株)	31	172	事業面の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	939	167	事業面の関係強化
岩谷産業(株)	197	157	事業面の関係強化
(株)有沢製作所	177	156	事業面の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

(平成27年12月31日現在)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニプロ(株)	24,003	31,877	事業面の関係強化
カシオ計算機(株)	803	2,288	事業面の関係強化
(株)ノーリツ	1,119	2,078	事業面の関係強化
ダイキン工業(株)	226	2,016	事業面の関係強化
エア・ウォーター(株)	1,000	1,956	事業面の関係強化
ローム(株)	258	1,596	事業面の関係強化
(株)静岡銀行	1,318	1,557	金融面の関係強化
小野薬品工業(株)	64	1,405	事業面の関係強化
D I C(株)	2,381	785	事業面の関係強化
(株)滋賀銀行	1,239	752	金融面の関係強化
日新電機(株)	757	747	事業面の関係強化
(株)京都銀行	618	698	金融面の関係強化
日本電気(株)	1,763	678	事業面の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,431	659	金融面の関係強化
三菱電機(株)	500	641	事業面の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	115	532	金融面の関係強化
住友不動産(株)	144	500	事業面の関係強化
(株)S C R E E Nホールディングス	400	359	事業面の関係強化
大阪瓦斯(株)	805	352	事業面の関係強化
ニチコン(株)	302	287	事業面の関係強化
関西電力(株)	191	278	事業面の関係強化
(株)南都銀行	632	240	金融面の関係強化
(株)横浜銀行	298	222	金融面の関係強化
因幡電機産業(株)	52	204	事業面の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262	198	金融面の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	939	185	事業面の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	36	128	事業面の関係強化
岩谷産業(株)	197	123	事業面の関係強化
日本写真印刷(株)	50	119	事業面の関係強化
住友商事(株)	76	94	事業面の関係強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	2	64	0
連結子会社	—	—	—	—
計	58	2	64	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の海外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人から監査証明業務、税務アドバイザー業務等のサービス提供を受けており、32百万円を報酬として支払っています。

（当連結会計年度）

当社の海外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人から監査証明業務、税務アドバイザー業務等のサービス提供を受けており、39百万円を報酬として支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金の減免申請に関する確認業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等を委託し、対価を支払っています。

（当連結会計年度）

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金の減免申請に関する確認業務等を委託し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当社は、平成26年6月27日開催の第95期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

なお、前連結会計年度の連結対象期間については、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間、在外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間となっており、在外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）に係る連結財務諸表及び事業年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）に係る財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をするとともに同法人等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,742	144,345
受取手形及び売掛金	48,026	47,391
商品及び製品	33,603	40,084
仕掛品	1,620	1,631
原材料及び貯蔵品	20,837	22,459
繰延税金資産	3,703	5,029
その他	6,537	6,562
貸倒引当金	△71	△75
流動資産合計	264,001	267,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,979	※2 154,609
減価償却累計額	△68,727	△71,921
建物及び構築物（純額）	75,252	82,687
機械装置及び運搬具	※2 706,890	※2 682,347
減価償却累計額	△419,910	△414,415
機械装置及び運搬具（純額）	286,979	267,932
土地	※2 13,191	※2 12,656
建設仮勘定	19,870	21,216
その他	※2 20,808	※2 20,374
減価償却累計額	△18,828	△18,855
その他（純額）	1,979	1,519
有形固定資産合計	397,273	386,012
無形固定資産	2,948	4,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48,723	※1 55,314
繰延税金資産	16,344	12,560
その他	1,958	1,502
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	66,962	69,309
固定資産合計	467,183	459,507
資産合計	731,184	726,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,180	29,587
短期借入金	15,340	29,230
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,301	3,428
その他の引当金	49	78
事業場閉鎖損失引当金	—	1,035
その他	33,827	32,039
流動負債合計	82,700	105,399
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	40,800	27,500
特別修繕引当金	32,854	31,650
その他の引当金	62	27
退職給付に係る負債	1,217	1,202
その他	971	1,357
固定負債合計	125,906	101,736
負債合計	208,607	207,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,350
利益剰余金	423,763	427,431
自己株式	△280	△289
株主資本合計	489,989	493,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,882	23,290
繰延ヘッジ損益	△763	△205
為替換算調整勘定	6,525	△3,515
その他の包括利益累計額合計	23,644	19,570
少数株主持分	8,943	6,582
純資産合計	522,577	519,801
負債純資産合計	731,184	726,937

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	192,692	251,177
売上原価	※2 164,694	※2 198,171
売上総利益	27,997	53,005
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,773	※1, ※2 30,971
営業利益	5,223	22,034
営業外収益		
受取利息	204	357
受取配当金	1,102	1,226
為替差益	2,672	—
補助金収入	20	312
その他	821	871
営業外収益合計	4,822	2,767
営業外費用		
支払利息	486	1,118
休止固定資産減価償却費	1,836	2,149
為替差損	—	5,742
その他	840	1,520
営業外費用合計	3,162	10,529
経常利益	6,883	14,272
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	5,736	3,868
投資有価証券売却益	—	2,131
その他	453	28
特別利益合計	6,190	6,029
特別損失		
固定資産除売却損	※3 841	※3 495
減損損失	※4 3,042	※4 1,485
事業場閉鎖損	—	1,255
その他	6	265
特別損失合計	3,890	3,502
税金等調整前当期純利益	9,183	16,799
法人税、住民税及び事業税	2,457	5,672
法人税等調整額	44	780
法人税等合計	2,501	6,453
少数株主損益調整前当期純利益	6,681	10,345
少数株主利益	743	708
当期純利益	5,938	9,636

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,681	10,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,211	5,408
繰延ヘッジ損益	△847	558
為替換算調整勘定	7,074	△10,017
その他の包括利益合計	※1,※2 10,438	※1,※2 △4,050
包括利益	17,120	6,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,309	5,562
少数株主に係る包括利益	810	732

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,351	422,893	△276	489,124
当期変動額					
剰余金の配当			△7,958		△7,958
当期純利益			5,938		5,938
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
決算期の変更に伴う子会社利益剰余金の増加高			2,889		2,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	869	△4	865
当期末残高	32,155	34,350	423,763	△280	489,989

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,670	84	214	13,969	7,714	510,807
当期変動額						
剰余金の配当						△7,958
当期純利益						5,938
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
決算期の変更に伴う子会社利益剰余金の増加高						2,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,211	△847	6,310	9,674	1,229	10,904
当期変動額合計	4,211	△847	6,310	9,674	1,229	11,769
当期末残高	17,882	△763	6,525	23,644	8,943	522,577

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	423,763	△280	489,989
当期変動額					
剰余金の配当			△5,968		△5,968
当期純利益			9,636		9,636
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	3,668	△8	3,659
当期末残高	32,155	34,350	427,431	△289	493,648

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,882	△763	6,525	23,644	8,943	522,577
当期変動額						
剰余金の配当						△5,968
当期純利益						9,636
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,408	558	△10,040	△4,073	△2,361	△6,435
当期変動額合計	5,408	558	△10,040	△4,073	△2,361	△2,775
当期末残高	23,290	△205	△3,515	19,570	6,582	519,801

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,183	16,799
減価償却費	28,419	37,153
減損損失	3,042	1,485
事業場閉鎖損	—	1,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,131
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,082	△1,204
受取利息及び受取配当金	△1,306	△1,583
支払利息	486	1,118
為替差損益 (△は益)	△594	6,081
売上債権の増減額 (△は増加)	292	△2,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	△9,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,468	△1,541
その他	3,818	3,159
小計	42,258	49,127
利息及び配当金の受取額	1,257	1,553
利息の支払額	△570	△1,061
法人税等の支払額	△4,109	△2,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,837	46,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,082	9,541
投資有価証券の売却による収入	—	3,153
固定資産の取得による支出	△25,642	△44,599
その他	1,460	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,264	△32,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	463	1,214
長期借入金の返済による支出	△1,048	△499
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△7,958	△5,969
少数株主への配当金の支払額	—	△2,565
その他	241	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,698	△7,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	△2,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,316	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	123,887	129,823
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,381	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 129,823	※1 133,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

当連結会計年度において、電気硝子（南京）有限公司を新たに設立したことにより連結の範囲に含めました。

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、坡州電気硝子(株)、電気硝子（Korea）(株)、電気硝子（厦門）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

サンゴバン・ティーエム(株)ほか

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。また、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、主として定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

ただし、当社においては平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

④特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

⑤事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは、退職給付における確定給付制度の重要性は乏しい状況です。当社及び連結子会社は、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20百万円は、「補助金収入」として組替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた325百万円は、「その他」として組替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため独立掲記の必要性の見直しを行い、当連結会計年度においては「特別損失」の「固定資産売却損」と合算し、「固定資産除却損」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」831百万円及び「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」10百万円は、「固定資産除却損」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」及び「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた67百万円及び「固定資産売却益」に表示していた△340百万円は、「その他」として組替えています。

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「為替差損益(△は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△594百万円は、「為替差損益(△は益)」として組替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却による収入」に表示していた1,458百万円は、「その他」として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,684百万円	1,684百万円

※2. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	61	91
土地	842	842
その他	24	24
計	928	958

3. 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	365百万円	298百万円

(2) その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

- ①清算人等が清算に関連して負う責任、費用等
- ②清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	104百万円	104百万円

5. コミットメントライン

当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	25,000	25,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	6,198百万円	8,700百万円
給与手当及び賞与	3,613	5,165
技術研究費	4,021	4,641

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	5,526百万円	6,183百万円

※3. 固定資産除売却損は、主にガラス溶解炉の除却によるもの及び土地の売却によるものであり、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	10	87
その他	—	0
解体除去費	831	403
計	841	495

※4. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

用途	場所	種類
重要な遊休資産	当社滋賀高月事業場、当社能登川事業場	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他
プラズマディスプレイ（PDP）用ガラス製造設備	当社滋賀高月事業場	機械装置及び運搬具、その他
照明用管ガラス製造設備	ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

重要な遊休資産については今後の使用が見込まれないこと、PDP用ガラス製造設備については重要な顧客の事業からの撤退により今後の採算性の改善が見込めないこと、また、照明用管ガラス製造設備については市場環境が悪化したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,042百万円計上しました。

上記減損損失の内訳は機械装置及び運搬具1,949百万円、建設仮勘定719百万円、その他373百万円です。

回収可能価額は、重要な遊休資産については、正味売却価額により評価しています。なお、ガラス製造設備の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。PDP用ガラス製造設備及び照明用管ガラス製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しています。また使用価値を測定した結果、将来キャッシュ・フローは見込まれなかったことから、使用価値を零としています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

用途	場所	種類
重要な遊休資産	当社滋賀高月事業場、日本電気硝子（韓国）(株)他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

重要な遊休資産については今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,485百万円計上しました。

上記減損損失の内訳は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具850百万円、建設仮勘定634百万円、その他0百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額により評価していますが、ガラス製造設備の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,519百万円	9,244百万円
組替調整額	—	△2,131
計	6,519	7,112
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,023	△116
組替調整額	74	635
計	△949	519
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,158	△10,017
組替調整額	△112	—
計	7,045	△10,017
税効果調整前合計	12,615	△2,385
税効果額	△2,176	△1,665
その他の包括利益合計	10,438	△4,050

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	6,519百万円	7,112百万円
税効果額	△2,307	△1,704
税効果調整後	4,211	5,408
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△949	519
税効果額	101	39
税効果調整後	△847	558
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	7,045	△10,017
税効果額	29	—
税効果調整後	7,074	△10,017
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12,615	△2,385
税効果額	△2,176	△1,665
税効果調整後	10,438	△4,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	497,616,234	—	—	497,616,234
合計	497,616,234	—	—	497,616,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	220,670	8,600	400	228,870
合計	220,670	8,600	400	228,870

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,600株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,979	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	497,616,234	—	—	497,616,234
合計	467,616,234	—	—	497,616,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	228,870	15,680	800	243,750
合計	228,870	15,680	800	243,750

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,680株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	利益剰余金	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	149,742百万円	144,345百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△19,919	△10,489
現金及び現金同等物	129,823	133,856

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは将来の為替相場の変動リスクを出来るだけ回避する目的で、主として製品の輸引出引に係る売掛金について為替予約取引を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の株式保有規程に基づき、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

この他、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されており、これを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

デリバティブ取引の利用に係る意思決定は、連結各社の規程等に基づき、各社経理担当役員等により決定されています。また、一定範囲を超える取引については当社の経営会議等によって決定されています。なお、その実行に係る業務及び管理は各社経理担当部署が行っており、担当部署内での業務は相互牽制によってチェックされています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が定期的に資金計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）3. 参照

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	149,742	149,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,026	48,026	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	47,036	47,036	—
(4) 支払手形及び買掛金	(32,180)	(32,180)	—
(5) 短期借入金			
短期借入金	(14,799)	(14,799)	—
1年内返済予定の長期借入金	(541)	(545)	△3
(6) 社債	(50,000)	(50,570)	△570
(7) 長期借入金	(40,800)	(40,835)	△35
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,166	1,166	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(848)	(848)	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	144,345	144,345	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,391	47,391	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	53,627	53,627	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,587)	(29,587)	—
(5) 短期借入金			
短期借入金	(15,930)	(15,930)	—
1年内返済予定の長期借入金	(13,300)	(13,301)	△1
(6) 1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,083)	△83
(7) 社債	(40,000)	(40,279)	△279
(8) 長期借入金	(27,500)	(27,492)	7
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,962)	(1,962)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(299)	(299)	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、()で表示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については「(8)長期借入金」の方法により算定し区分しています。

(6) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	1,686	1,686

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	149,742	—	—
受取手形及び売掛金	48,026	—	—
合計	197,769	—	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	144,345	—	—
受取手形及び売掛金	47,391	—	—
合計	191,736	—	—

5. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,799	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	—	10,000	20,000
長期借入金	541	13,300	—	7,500	10,000	10,000
合計	15,340	23,300	10,000	7,500	20,000	30,000

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,930	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	—	10,000	10,000	10,000
長期借入金	13,300	—	7,500	10,000	—	10,000
合計	39,230	10,000	7,500	20,000	10,000	20,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,036	22,008	25,027
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,036	22,008	25,027
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		47,036	22,008	25,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,627	21,487	32,140
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,627	21,487	32,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53,627	21,487	32,140

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,153	2,131	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）の減損処理を行いました。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、各四半期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,068	—	△91	△91
	買建	536	—	3	3
	通貨スワップ取引	5,896	5,390	1,254	1,254
合計		10,500	5,390	1,166	1,166

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,136	—	62	62
	買建	705	—	△20	△20
	通貨スワップ取引	21,850	19,310	△2,004	△2,004
合計		27,691	19,310	△1,962	△1,962

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	外貨建出資等の予定取引	1,907	—	137
	通貨スワップ取引	外貨建借入の予定取引	17,000	17,000	△691
合計			18,907	17,000	△553

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	外貨建未払金等の予定取引	502	—	△15
合計			502	—	△15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	35,000	35,000	△294
合計			35,000	35,000	△294

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	35,000	27,500	△284
合計			35,000	27,500	△284

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度を採用していますが、従業員の一部には退職一時金制度も採用しています。

また、在外連結子会社は、地域により退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,037百万円
勤務費用	167
利息費用	19
数理計算上の差異の発生額	41
退職給付の支払額	△105
決算期変更による増減	15
その他	63
退職給付債務の期末残高	1,238

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	25百万円
期待運用収益	0
数理計算上の差異の発生額	0
事業主からの拠出金	1
決算期変更による増減	△8
その他	1
年金資産の期末残高	20

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	405百万円
年金資産	△20
	384
非積立型制度の退職給付債務	833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,217
退職給付に係る負債	1,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,217

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	167百万円
利息費用	19
期待運用収益	△0
数理計算上の差異の費用処理額	41
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	227

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、957百万円となりました。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度を採用していますが、従業員の一部には退職一時金制度も採用しています。

また、在外連結子会社は、地域により退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,238百万円
勤務費用	256
利息費用	27
数理計算上の差異の発生額	△48
退職給付の支払額	△158
その他	△90
退職給付債務の期末残高	1,223

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	20百万円
期待運用収益	0
数理計算上の差異の発生額	0
事業主からの拠出金	1
その他	△0
年金資産の期末残高	21

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	416百万円
年金資産	△21
	394
非積立型制度の退職給付債務	807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,202
退職給付に係る負債	1,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,202

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	256百万円
利息費用	27
期待運用収益	△0
数理計算上の差異の費用処理額	△49
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	234

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,237百万円となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	10,466百万円	9,983百万円
減価償却費損金算入限度超過額	7,981	6,014
固定資産に係る未実現利益	3,262	3,389
たな卸資産評価損	2,172	2,728
繰越欠損金	1,930	1,877
投資有価証券評価損	1,713	1,466
長期前払費用	858	629
未払賞与	356	372
事業場閉鎖損失引当金	—	340
その他	9,792	9,620
繰延税金資産小計	38,534	36,423
評価性引当額	△2,809	△2,844
繰延税金資産合計	35,724	33,578
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の減価償却費	△6,253	△5,575
その他有価証券評価差額金	△7,145	△8,850
特別償却準備金	△479	△262
その他	△1,798	△1,299
繰延税金負債合計	△15,676	△15,987
繰延税金資産の純額	20,047	17,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
提出会社の法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入	△11.4	△22.0
在外連結子会社の税率差異等	△14.4	△21.1
交際費等の永久差異	3.7	9.9
在外連結子会社の留保利益に対する税効果	3.5	△2.4
受取配当金の消去に伴う影響額	9.3	21.6
税率変更等による繰延税金資産の減少額	—	11.6
外国源泉税額	—	2.5
評価性引当額	△0.0	0.7
その他	1.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年1月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,049百万円減少し、法人税等調整額が1,950百万円、その他有価証券評価差額金が909百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が9百万円減少しています。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社において保有しているポリ塩化ビフェニル（PCB）含有機器の廃棄処理費用等及び当社が所有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者（建設会社等）から入手した見積額等によっています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
期首残高	489百万円	490百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1	△65
見積りの変更による増減額（△は減少）	—	△112
その他増減額（△は減少）	2	16
期末残高	490	327

2. 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から減少することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額112百万円を変更前の資産除去債務残高から減算しています。

3. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地等において、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。各事業本部に対する経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取締役会が定期的に検討を行っています。

したがって、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業セグメントは、事業本部を基礎とした複数のセグメントから構成されていると考えられますが、「ガラス製品」として、その内容、製造方法、販売する市場・業界又は顧客の種類、販売方法等が概ね類似するため、これらを集約し「ガラス事業」を単一の事業セグメントとしています。

上記のため、報告セグメントの概要以外のその他のセグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガラス事業		合計
	電子・情報用ガラス	その他用ガラス	
外部顧客への売上高	133,680	59,011	192,692

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他の地域	合計
40,954	71,898	20,340	22,310	37,188	192,692

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

欧州、米国、香港

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	マレーシア	中国	その他の地域	合計
257,710	69,662	51,850	11,612	6,437	397,273

(注) 1. 有形固定資産の所在地によっています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

台湾

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LGディスプレイ(株)	60,895	ガラス事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガラス事業		合計
	電子・情報用ガラス	その他用ガラス	
外部顧客への売上高	167,050	84,127	251,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他の地域	合計
58,011	79,611	35,186	28,275	50,091	251,177

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

欧州、米国、香港

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	マレーシア	中国	その他の地域	合計
230,417	59,340	46,724	44,081	5,448	386,012

(注) 1. 有形固定資産の所在地によっています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

台湾

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含められていた「中国」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(2)有形固定資産」の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「その他の地域」に表示していた18,049百万円は、「中国」11,612百万円、「その他の地域」6,437百万円として組替えています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LGディスプレイ(株)	63,943	ガラス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	合計
減損損失	3,042	3,042

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	合計
減損損失	1,485	1,485

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,032円66銭	1,031円86銭
1株当たり当期純利益金額	11円94銭	19円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	522,577	519,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,943	6,582
(うち少数株主持分(百万円))	(8,943)	(6,582)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	513,633	513,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	497,387,364	497,372,484

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,938	9,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,938	9,636
普通株式の期中平均株式数(株)	497,391,512	497,381,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電気硝子株式会社	第6回無担保社債	平成21年 12月10日	10,000 (-)	10,000 (10,000)	1.0	なし	平成28年 12月9日
日本電気硝子株式会社	第7回無担保社債	平成24年 5月30日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.4	なし	平成29年 5月30日
日本電気硝子株式会社	第8回無担保社債	平成24年 5月30日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.7	なし	平成31年 5月30日
日本電気硝子株式会社	第9回無担保社債	平成26年 12月5日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.3	なし	平成32年 12月4日
日本電気硝子株式会社	第10回無担保社債	平成26年 12月5日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.6	なし	平成34年 12月5日
合計	-	-	50,000 (-)	50,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. () は1年以内償還予定の金額であり、内書きです。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,799	15,930	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	541	13,300	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	62	42	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	40,800	27,500	0.2	平成29年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	64	43	-	平成29年～平成32年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内) [流動負債・その他]	3,000	3,000	0.1	-
預り保証金(1年以内) [流動負債・その他]	18	18	0.0	-
合計	59,285	59,834	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	7,500	10,000	-
リース債務	26	12	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	61,094	123,926	188,262	251,177
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,235	5,765	6,356	16,799
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△508	1,311	1,447	9,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.02	2.64	2.91	19.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.02	3.66	0.27	16.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,529	90,630
受取手形	1,674	1,619
売掛金	36,606	40,581
商品及び製品	16,811	19,431
仕掛品	2,428	1,407
原材料及び貯蔵品	15,203	15,936
繰延税金資産	2,676	3,721
その他	10,745	16,861
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	181,653	190,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,413	※1 41,772
機械及び装置	※1 192,200	※1 169,662
車両運搬具及び工具器具備品	※1 1,197	※1 1,595
土地	※1 8,137	※1 8,139
その他	80	56
建設仮勘定	3,280	1,970
有形固定資産合計	249,309	223,196
無形固定資産		
投資その他の資産	1,942	2,499
投資有価証券	47,038	53,629
関係会社株式	94,056	94,056
関係会社出資金	14,181	23,201
長期貸付金	36,571	58,107
繰延税金資産	11,525	7,083
その他	912	627
貸倒引当金	△30	△36
投資その他の資産合計	204,256	236,670
固定資産合計	455,508	462,366
資産合計	※4 637,161	※4 652,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,165	35,892
短期借入金	14,136	27,400
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	3,670	5,253
未払費用	6,242	5,737
未払法人税等	—	1,758
事業場閉鎖損失引当金	—	1,035
その他の引当金	42	62
その他	7,177	6,519
流動負債合計	66,434	93,659
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	40,800	27,500
特別修繕引当金	32,854	31,650
その他の引当金	116	58
その他	826	640
固定負債合計	124,597	99,849
負債合計	※4 191,031	※4 193,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金		
資本準備金	33,885	33,885
その他資本剰余金	465	464
資本剰余金合計	34,350	34,350
利益剰余金		
利益準備金	2,988	2,988
その他利益剰余金		
特別償却準備金	875	542
別途積立金	205,770	205,770
繰越利益剰余金	152,489	160,405
利益剰余金合計	362,122	369,706
自己株式	△280	△289
株主資本合計	428,349	435,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,882	23,290
繰延ヘッジ損益	△101	△193
評価・換算差額等合計	17,780	23,097
純資産合計	446,129	459,020
負債純資産合計	637,161	652,528

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※ ₁ 125,260	※ ₁ 159,848
売上原価	※ ₁ 115,092	※ ₁ 139,880
売上総利益	10,167	19,968
販売費及び一般管理費	※ ₂ 14,978	※ ₂ 18,948
営業利益又は営業損失(△)	△4,811	1,020
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,865	12,087
受取技術料	4,042	4,932
その他	1,879	1,247
営業外収益合計	9,787	18,268
営業外費用		
支払利息	414	562
休止固定資産減価償却費	1,283	1,454
為替差損	—	1,040
その他	478	679
営業外費用合計	2,177	3,737
経常利益	2,798	15,551
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	5,736	3,868
投資有価証券売却益	—	2,131
その他	2,005	88
特別利益合計	7,741	6,089
特別損失		
固定資産除却損	※ ₃ 7	※ ₃ 336
減損損失	2,987	1,230
事業場閉鎖損	—	1,255
その他	6	265
特別損失合計	3,000	3,087
税引前当期純利益	7,540	18,552
法人税、住民税及び事業税	822	3,272
法人税等調整額	688	1,728
法人税等合計	1,510	5,001
当期純利益	6,029	13,551

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		36,874	34.4	44,706	34.1
II 労務費		9,405	8.8	12,454	9.5
III 経費		60,831	56.8	73,951	56.4
1. 電力使用料		10,425		12,134	
2. 減価償却費		10,485		11,860	
3. 外注加工費		3,569		4,543	
4. 荷造運賃		18,227		22,365	
5. その他	※1	18,124		23,047	
当期総製造費用		107,111	100	131,112	100
仕掛品期首たな卸高		5,823		2,428	
他勘定振替高	※2	2,632		4,422	
仕掛品期末たな卸高		2,428		1,407	
当期製品製造原価		107,873		127,711	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別、工程別による総合原価計算を採用しています。

- (注) ※1. 特別修繕引当金繰入額が前事業年度2,914百万円、当事業年度2,664百万円含まれています。
 ※2. 他勘定振替高は、固定資産、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等へ振替えたものです。
 なお、半製品の購入が前事業年度1,495百万円、当事業年度481百万円含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	32,155	33,885	465	34,351	2,988	1,139	205,770	154,154	364,051
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△264		264	—
剰余金の配当								△7,958	△7,958
当期純利益								6,029	6,029
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△264	—	△1,664	△1,928
当期末残高	32,155	33,885	465	34,350	2,988	875	205,770	152,489	362,122

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△276	430,282	13,670	84	13,754	444,037
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△7,958				△7,958
当期純利益		6,029				6,029
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,211	△185	4,025	4,025
当期変動額合計	△4	△1,933	4,211	△185	4,025	2,092
当期末残高	△280	428,349	17,882	△101	17,780	446,129

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	32,155	33,885	465	34,350	2,988	875	205,770	152,489	362,122
当期変動額									
特別償却準備金の変動額						△332		332	—
剰余金の配当								△5,968	△5,968
当期純利益								13,551	13,551
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△332	—	7,915	7,583
当期末残高	32,155	33,885	464	34,350	2,988	542	205,770	160,405	369,706

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△280	428,349	17,882	△101	17,780	446,129
当期変動額						
特別償却準備金の変動額		—				—
剰余金の配当		△5,968				△5,968
当期純利益		13,551				13,551
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,408	△91	5,316	5,316
当期変動額合計	△8	7,573	5,408	△91	5,316	12,890
当期末残高	△289	435,923	23,290	△193	23,097	459,020

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) デリバティブ

時価法を採用しています。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しています。当社では、退職給付における確定給付制度の重要性は乏しく、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

(5) 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(6) 事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、当事業年度において重要性が増したため、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

(貸借対照表関係)

※ 1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械及び装置	61	91
車両運搬具及び工具器具備品	24	24
土地	842	842
計	928	958

2. 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証	1,116百万円	1,407百万円
子会社及び当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	1,480	298

(2) その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

①清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

②清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	104百万円	104百万円

※ 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	25,185百万円	35,435百万円
長期金銭債権	36,566	58,103
短期金銭債務	12,174	13,613
長期金銭債務	0	0

5. コミットメントライン

当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	25,000	25,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	71,813百万円	84,639百万円
仕入高	42,212	60,421
営業取引以外の取引高	9,114	17,650

※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
技術研究費	3,974百万円	4,517百万円
運賃	2,648	3,188
給料手当及び賞与	2,231	3,040
減価償却費	629	902

※3. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の除却によるものであり、その内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械及び装置	—	0
車両運搬具及び工具器具備品	—	0
解体除去費	7	335
計	7	336

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式92,372百万円、関連会社株式1,684百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式92,372百万円、関連会社株式1,684百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	10,466百万円	9,983百万円
減価償却費損金算入限度超過額	7,533	5,357
たな卸資産評価損	2,103	2,593
投資有価証券評価損	1,713	1,466
長期前払費用	858	629
事業場閉鎖損失引当金	—	340
その他	1,225	1,304
繰延税金資産小計	23,902	21,676
評価性引当額	△2,026	△1,759
繰延税金資産合計	21,875	19,916
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△7,145	△8,850
特別償却準備金	△479	△262
その他	△48	—
繰延税金負債合計	△7,674	△9,112
繰延税金資産の純額	14,201	10,804

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
提出会社の法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入	△13.8	△19.7
評価性引当額	0.0	△1.4
交際費等の永久差異	0.5	1.1
試験研究費の税額控除	△1.8	△0.8
外国源泉税額	—	2.3
税率変更等による繰延税金資産の減少額	—	10.1
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	27.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年1月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は979百万円減少し、法人税等調整額が1,880百万円、その他有価証券評価差額金が909百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が9百万円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	82,092	244	573	2,320	81,763	43,296
	構築物	16,073	122	178 (0)	590	16,017	12,711
	機械及び装置	483,808	3,045	※1 39,262 (595)	9,787	447,591	277,928
	車両運搬具	2,307	945	69	280	3,183	2,346
	工具器具備品	13,662	406	934 (0)	672	13,134	12,376
	土地	8,137	1	—	—	8,139	—
	リース資産	331	22	0	45	353	296
	建設仮勘定	3,280	※2 9,205	※3 10,516 (634)	—	1,970	—
	計	609,694	13,993	51,535 (1,230)	13,697	572,153	348,956
無形 固定 資産	特許権	728	—	—	91	728	414
	商標権	0	—	—	0	0	0
	借地権	82	—	—	—	82	—
	施設利用権	330	—	—	20	330	151
	ソフトウェア	1,824	189	—	373	2,014	989
	ソフトウェア 仮勘定	44	1,043	189	—	897	—
		計	3,011	1,232	189	485	4,054

(注) ※1. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

滋賀高月事業場 20,288百万円

※2. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

能登川事業場 4,562百万円

滋賀高月事業場 3,030百万円

※3. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

固定資産本勘定への振替 4,749百万円

また、上記以外にガラス溶解炉の定期修繕実施による修繕費用への振替額が含まれています。

4. 当期減少額の()は、当期の減損損失計上額であり内数です。

5. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	15	4	64
事業場閉鎖損失引当金	—	1,250	214	1,035
役員賞与引当金	42	62	42	62
特別修繕引当金	32,854	2,664	3,868	31,650
役員退職慰労引当金	53	—	36	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
手数料	無料
単元未満株式の売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
手数料	無料
受付停止期間	当社事業年度末日(12月31日)又は中間事業年度末日(6月30日)の10営業日前から当社事業年度末日又は中間事業年度末日まで
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行なう。 公告掲載URL (http://www.neg.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第96期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日） | 平成27年3月30日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年3月30日関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年3月30日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成27年3月31日関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年3月31日関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
（第97期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日） | 平成27年5月15日関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年5月15日関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書
（第97期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） | 平成27年8月12日関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年8月12日関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書及び確認書
（第97期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） | 平成27年11月13日関東財務局長に提出 |
| (11) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年11月13日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気硝子株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電気硝子株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役 社長 松本 元春は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について関係者への質問や記録の検証等の手続を用い、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価手続を実施した結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。